

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方はchuo@korea-htr.orgまでご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●G7広島サミット…ウクライナ支援・ロシア制裁、中国包囲、対北敵視…陣営対決の新冷戦体制を固める



広島で開催されたG7サミット

共同声明発表

先進7カ国国首脳会議（G7サミット）が5月19～21日、広島市内で開催され、20日に共同声明を発表した。

声明では、北のミサイル発射を無謀な行動だとし、発射を強行すれば迅速で統一のとれた強力な国際的対応に直面すると警告した。

中国の経済的強圧に対応する具体的な措置をあげ、これに共感すると表明。中国を「デカップリング（供給網から排除）」しないとしながらも、非常に重要な供給網において中国に対する依存を減らすとした。

ウクライナ戦争については「包括的で公正で持続的な平和が訪れる時まで、ウクライナに変わらぬ支援をする」と強調しロシアへの制裁強化をあげた。

福島第一原子力発電所の汚染水放流と関連して、IAEAの独立的な検証を支持すると表明。

また「核軍縮・非拡散」の目標を込めた

声明「広島ビジョン」を発表した。

中国は猛反発

中国はG7共同声明に対し「強烈な不満と決然とした反対」を表明。中国外交部の報道官は論評で「G7は中国の嚴重な憂慮にもかかわらず、中国関連の議題を勝手に扱い、中国を誹謗・攻撃し、乱暴に内政干渉した」と抗議した。

またG7が「経済的強圧（中国の表現は脅迫）」をとりあげたことについては、「独自制裁を大々的に施行し、デカップリングとネットワーク断絶をする米国こそ、経済・貿易を政治化し武器にする真の『脅迫者』」だと応戦した。

韓日首脳が慰霊碑を参拝

尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領と岸田首相は21日、広島平和記念公園を訪れ韓国人原爆犠牲者慰霊碑を共に参拝した。

G7首脳らは19日、同公園を訪れ原爆慰霊碑に献花し、サミットの日程を開始した。

クアッド首脳会談

米国、日本、オーストラリア、インドで構成する安保協力体・クアッドの首脳は20日、会談後に共同声明を発表。北の弾道ミサイル発射と核兵器追及を糾弾し、安保理決議の順守、挑発の自制、対話に乗り出すことを求めた。

韓米日首脳会談

尹大統領とバイデン大統領、岸田首相は21日、G7サミットを機に首脳会談を持った。

韓国の大統領室は同日、首脳会談では3カ国間の連携を新たなレベルに発展させることで合意したと伝えた。大統領室の李度運（イ・ドゥン）報道官は、韓米日が1月の岸田首相の訪米と4月の尹大統領の国賓訪米、韓日が相次いで首脳会談を開催したことなどで関係を強化したことに言及。

「（3カ国の）首脳は会談で対北抑止力の強化はもちろん、法治に基づく自由で開かれた国際秩序を強固にするため、連携を強化することで一致した」と説明。また3カ国は北のミサイルの警戒情報の即時共有など安全保障協力とインド太平洋戦略に関する連携の強化のほか、経済安保、太平洋諸国に対する関与など、さまざまな分野での協力を深めることを申し合わせたという。

またバイデン大統領は米ワシントンでの韓米日首脳会談の開催を提案した。会談は早ければ7月にも開催される見込み。

歴史清算を無視した韓米日、核に執着する保有国

日本は侵略戦争と植民地支配に対して謝

罪し責任を負わなければならない。同様に、韓国は強制動員被害者に対する謝罪と賠償を日本に要求しなければならない。そして米国は原爆使用に対して謝罪し責任を負わなければならない。同様に、日本はそのことを米国に要求しなければならない。そしてG7の核兵器保有国は軍事対決と核威嚇をやめ核廃絶に責任を持たなければならない。

しかし、韓米日3カ国はG7サミットにおいて、歴史清算を無視し負うべき責任から顔をそむけた。バイデン大統領は原爆投下について一言も発することなく、岸田首相も問うことはなかった。韓日両首脳は慰霊碑を共に参拝するというイベント行為で真の歴史清算をますます遠ざけている。被爆地の名前を冠した広島ビジョンでは、核兵器の抑止力を評価し核廃絶に背を向けた。

先進国クラブ・G7サミットは、3カ国共助、特に軍事協力を強化するために歴史清算を無視し責任を相互に免罪しあう韓米日と、核兵器に執着し新冷戦対決政策に突き進む米国を軸とする核保有国の姿勢が余すところなく示された一大ショーであったといえる。

●記事紹介 日本放射能汚染水海洋投棄阻止全国行動の日…日本政府は海洋投棄を放棄しろ！ 尹政権は海洋投棄に反対しろ！



日本の汚染水放流に抗議の声をあげる参加者たち

日本政府が福島原発の放射能汚染水海洋投棄の計画を規定事実化し進行させようとするのに対し、韓日の市民からその危険性を指摘し反対する声があがっている。また韓国では反対すべき韓国政府が形だけの確認行為で海洋投棄を認めようとする姿勢

を示しており、尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権に対する強い反発と批判が沸き起こっている。統一ニュースの記事（5月20日付け）を紹介する。なお文中、16日の日本での行動は活動報告を参照。

放射能汚染水の海洋投棄は最善ではない低廉な方法に過ぎない…「即刻中断すべき」日本の放射能汚染水海洋投棄阻止全国行動の日…海洋投棄を防ぐために最後まで闘う

日本政府の福島原子力発電所の汚染水放流計画に対する国民の憂慮と反対にもかかわらず、尹錫悦政権は日本に一言の抗議もせずそのまま認めるつもりだと怒りの声が大きくなっている。

「日本の放射能汚染水海洋投棄阻止共同行動」は5月20日、ソウル市内の世宗大路で「日本の放射能汚染水海洋投棄阻止全国行動の日」を実施、「日本の放射能汚染水海洋投棄を防ぐために最後まで闘う」と明らかにした。

朴錫運（パク・ソグン）全国民衆行動共同代表、ク・ジョンへ韓国YWCA連合会事務総長、キム・ギョンミン韓国YMCA全国連盟事務総長、パク・セヒ大学生歴史連合サークル代表、キム・スドン環境運動連合共同代表をはじめとする共同行動の代表者らは宣言文で、「130万トンを超える汚染水は除去不可能な三重水素、炭素14はもちろんセシウム、ストロンチウム、プルトニウムなど環境と生命に悪影響を及ぼす放射性物質を含んでいる」とし、「汚染水放流が少なくとも30年以上進行し、一度海に流されれば回収は不可能な点で、現在の世代だけでなく未来の世代まで影響を与える深刻な問題」だと指摘した。

また福島汚染水は安全上の確認もきちんとされていない状態であり、福島原発では12年前の事故後にも放射能汚染を起こした。16日には東京でも汚染水投棄に反対する市民の行動があり、放射性物質の種類と濃度、総量などの情報公開、コンクリート固体化のような代案の検討を求めた。

さらに、尹大統領は最近行われた日本の首相、米大統領との会談で、ただの一度も汚染水海洋投棄に反対の立場を明らかにしなかつただけでなく、憂慮を示す国民に向

けて「怪談」だと云々し、「汚染水を飲んでも大丈夫だ」とする外国の専門家を動員して日本の汚染水海洋投棄に同調していると批判した。

そして、日本政府は福島汚染水の海洋投棄を放棄し自国陸地内に安全に保管すること、尹政権は海洋投棄に断固反対し国際海洋法裁判所に提訴することを要求した。

この日の集会には全国民衆行動と環境運動連合、緑色連合など市民社会団体と「共に民主党」、正義党、進歩党など汚染水投棄に反対する政党があまねく参加した。

同所で先立って開かれた「尹錫悦政権屈辱外交審判大会」でも、尹政権が韓米日軍事同盟と福島汚染水放流を容認することで、国民の生命と安全を脅かしていると糾弾の声があがった。

尹大統領がオブザーバーで参加したG7サミットの首脳らはこの日、福島放射能汚染水放流に対する国際原子力機構（IAEA）の安全性検証を支持するとの共同声明を発表した。

韓国政府の視察団は21日から福島原発の現場を訪問する。単なる見学に過ぎない視察団は結局、日本の放射能汚染水海洋投棄を容認する名分づくりに過ぎないとの批判が継続している。

原文 <http://www.tongilnews.com/news/articleView.html?idxno=208040>

활동보고 活動報告

● 都内で公開討論会を開催…在日韓国人良心囚救援運動について振り返る



報告する李昫京研究員

5月11日、在日韓国人良心囚の記録である「在日韓国人スパイ捏造事件—11人の再審無罪への道程」が出版されたことを記念し、立教大学平和・コミュニティ研究機構が同大学で公開講演会「在日韓国人スパイ捏造事件の傷跡」を開催した。

研究機構の李昫京（リ・リョンギョン）研究員が講演。本の題材となった1977年の「スパイ事件僑胞投資家偽装間諜事

件」と、被害者である姜宇奎（カン・ウギョ）氏が2016年に再審無罪を勝ち取るまでの救援運動の歴史を解説した。李研究員は「真実と和解のための過去事整理委員会に申請したが、当時は資料が揃わずなかなか進展しなかった。救援運動が保管していた資料が、当時の事件を証明する貴重な証拠となり、再審無罪につながった。救援運動が果たした役割はとても大きい」と評価。今後の韓国政府の課題として△冤罪事件の全数調査△公式謝罪△再発防止をあげた。

著者であり被害者遺族である金祐廷（キ

ム・ホジョン）さんが発言。「再審無罪まで申請から10年かかった。10年間の闘いの過程を残し、事件の真相究明をしたいと思い、本を執筆した。この本が、平凡な市民が連帯し、真実と正義を守り、平和を作っていくきっかけとなって欲しい」と語った。

被害者遺族である姜菊姫（カン・グッキ）さんが発言。「平凡な家族が国家権力によって一瞬にして地獄に落とされてしまった。救援運動は韓国と日本の歴史的な連帯運動である。40年間支えてくれている『救う会』に感謝したい」と語った。

● 都内で第5回尹錫悦糾弾集会を開催…尹政権の対米屈従姿勢を批判



抗議の声をあげる参加者たち

東京民主実践連帯（東民連）は5月13日、都内の新宿駅西口地下広場で第5回尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権糾弾集会を開催。韓統連・韓青や在日同胞、ニューカマーの韓国人や日本人が有志で参加した。

韓統連の申久江（シン・クガン）氏が発言。「朝鮮半島は依然戦争状態であり、停戦協定を平和協定に転換させなければならない。朝鮮を敵と規定する尹錫悦政権に国民を守ることはできない」とし、退陣を要求した。

ニューカマーのカン・ミギョン氏は尹錫悦政権の非民主的な政治運営を批判し、ソン・ジョンド氏は、梨泰院惨事の真相究明

を要求した。韓国からの留学生のリュ・ミソン氏は現在の韓国社会について「韓国では労働者が弾圧され、青年たちはまともに生活することも難しい。正義と良心、平和が反映される社会を作るため、尹錫悦退陣を要求する」と強調した。「日本のメディアが伝えない週刊韓国ニュース」の金床憲（キム・サンホン）氏は、尹錫悦政権における経済破壊を批判した。

韓統連の李俊一（イ・チュニル）総務部長が閉会あいさつ。「尹政権は先日の韓米首脳会談でワシントン宣言を発表したが、これによって朝鮮半島近海に米国の戦略資産が大量に派遣されることとなった。いよいよ戦争危機が極限まで高まっている。5月の広島サミットに尹大統領は参加し、韓米日軍事同盟の強化を世界的にアピールするだろう。わたしたちは、わたしたちの命を守るために闘わなくてはならない。民衆の団結した力により、尹政権を退陣に追い込もう」と語った。

● 第26回統一マダン神戸を開催…雨の中でも大盛況



ウリエソウォン（わたしたちの願いは統一）を熱唱する参加者たち

5月14日、神戸市内で「分断の悲しみの涙を 統一の歓喜の涙に！」のスローガンに掲げ第26回統一マダン神戸が開催された。主催は韓統連兵庫本部・韓青兵庫本部を中心とした同実行委員会。

崔孝行（チェ・ヒョヘン）実行委員長（韓統連兵庫代表委員）が開会挨拶。「韓

米日の3国が一体となり、朝鮮への戦争体制が強化され、アジア全体が危機的な状況にある中だからこそ、朝鮮戦争の停戦協定70年を迎える今年を平和協定に変えなければならない」とし、「そのためにも朝鮮半島の平和と統一を願うすべての在日コリアン、地域住民のみなさんの『こころ』と『力』を一つにしよう」とマダンの意義を訴えた。会場内には、朝鮮料理をはじめ、カレーや肉料理など多彩な屋台が出店し、来場者は舌鼓を打った。展示コーナーでは、民族の歴史を展示し、クイズ企画を実施。多くの来場者が参加した。

舞台演目では、韓青の漫才「カレコレ」を皮切りに、子どもたちによるK-POPダンス、テコンドー演武や歌、中国獅子舞、

沖縄のエイサー等、多種多様な演目が披露された。朝鮮高級学校の出演では、舞踊部の踊りと吹奏楽部の演奏が観客を大いに盛り上げ、拍手喝采を浴びた。

韓青兵庫と朝青兵庫、留学同兵庫の合同アピールでは、祖国統一に向け在日同胞青年がともに協力をしていくことが何よりも重要であることを訴えた。日朝友好兵庫県民の会は、朝鮮学校への無償化の問題は日本人自ら解決しなければならないとアピールした。

兵庫歌舞団による歌と踊りの後、フィナーレ「統一列車」で会場にいた観客は一つになり、ウリエソウォン（わたしたちの願いは統一）を熱唱した。

●都内で「汚染水を海に流すな！ 5.16東京集会」を開催…韓国市民団体も連帯



韓国から参加した市民運動のメンバー

韓国でも福島汚染水放流反対の声が高まる中、「これ以上海を汚すな！ 市民会議」と「さようなら原発1000万人アクション実行委員会」が5月16日、都内で「汚染水を海に流すな！ 5.16東京集会」を開催した。当日は午前中から東京電力本店要請行動、「汚染水を海に流すな！ 国会前集会」、政府・国会への要請行動、院内集会と一日かけての集中行動となった。

さようなら原発1000万人アクション実行委員会の鎌田慧氏が主催者あいさつ。

「岸田内閣は汚染水を処理水とごまかしてばらまこうとしている。わたしたちはそれをただ見ている訳にはいかない。力をあわせて、汚染水放流に反対していこう」と

語った。

これ以上海を汚すな！ 市民会議の織田千代氏が基調報告。①議会や関係部署の合意のない汚染水放流を行わない②汚染水に関わる全情報を公開し、原子力規制委員会の審査を受ける③陸上保管やトリチウムの除去技術開発等、汚染水に対する抜本的対策を確立すること④全国で公聴会を開催し、汚染水について国民的議論を行うこと、を要求する要請書を政府、国会、東京電力に提出したと報告した。

福島から報告。①汚染水に反対する葉書を福島県などに送付②国内外から抗議メッセージを集約した4・13グローバルアクション③オンライン学習会の開催が報告された。首都圏からは、地域での抗議行動を報告した。国会議員からは社民党の福島瑞穂参議院議員、立憲民主党の川田龍平参議院議員があいさつ。韓国からは韓国YWCA、緑色連合、市民放射能監査センター（環境運動連合）のメンバーが参加した。

主催者から行動提起。各自治体への請願や、6月20日の福島県議会開始日に福島県知事などへの要請とスタンディングへの参加などが訴えられた。集会後、東京電力前までデモ行進した。

● 全国でG7広島サミットに抗議行動…尹康彦広島本部代表委員が発言



原爆ドーム前で発言する尹康彦代表委員

G7広島サミット開催に対し、開催地の広島はじめ、各地域で反対の取り組みが行われ、韓統連も積極参加した。

広島では5月13日、「G7広島サミットを問う市民のつどい 岸田首相は軍拡のために被爆地ヒロシマを政治利用するな」が広島市内で開催された。主催は同実行委員会。

つどいでは、多様な視点からG7サミットは不要・開催反対の報告がされ、韓国からは、韓国進歩連帯の韓忠穆（ハン・チュンモク）常任共同代表の連帯メッセージが送られた。参加者全体で「戦争も核戦争も原発も気候危機も性差別も解決できないG7を広島で終わらせよう！」とアピールが採択された。

14日には、同実行委員会主催で「原爆前ドーム集会 市民の国際連帯で核兵器・原発・軍隊のない東アジアをつくろう」を開催。韓統連広島本部の尹康彦（ユン・ガンオン）代表委員が発言した。

尹代表委員は「尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権の日本に対する無条件の協力姿勢・対日屈辱外交を許すことはできない。」と、尹政権の姿勢を厳しく糾弾。

「韓米日軍事同盟化と朝鮮半島での戦争危機拡大につながるG7広島サミットの開催と尹大統領の参加に反対だ」と強調した。また「朝鮮戦争の停戦協定70年を迎える今年、朝鮮半島の平和を実現することは喫緊の課題。朝鮮半島における核戦争の危機

を増大させ、東アジアの軍事緊張を高める韓米日軍事同盟化を許してはいけない」と指摘。「停戦70年 朝鮮半島平和行動」を紹介し、「韓米日軍事同盟と合同軍事演習に反対し朝鮮半島・東アジアの平和を実現しよう。」と訴えた。集会後、参加者は広島市内で「G7サミット開催反対」を訴えデモ行進した。

東京では「G7広島サミットに反対する東京実行委員会」が5月18日に、「G7サミット反対！5・18新宿デモ」を開催。李俊一（イ・チュニル）総務部長が発言した。李部長は尹政権に対して「米国の核の傘の下で朝鮮、中国、ロシアを刺激しているが、実際に戦争が起こった場合、まっさきに被害を受けるのは朝鮮半島の民衆だ。私たちは自らの命を守るために、尹政権の戦争挑発を止めなければならない」と語り、サミットにおける韓米日軍事同盟の拡大に反対した。集会終了後は、新宿駅周辺をデモ行進した。



新宿デモ事前集会で発言する李俊一総務部長

また「日韓和解と平和プラットフォーム」が5月19日に「平和で持続可能な未来に向けた日韓市民社会の各界有志の共同宣言」を発表。韓統連の中央（宋世一委員長、李総務部長）、地方本部と韓青中央本部が賛同した。

※声明文は7ページに掲載

平和で持続可能な未来に向けた日韓市民社会の各界有志の共同宣言

日韓両国の市民社会の発展をめざす有志は、不幸な過去を乗り越えながら互いに理解し、より良い未来を共に作っていくために連帯してきました。私たちは、両国政府が過去を直視しながら同じ過ちを繰り返さないよう協力し、日韓両国と世界をより平和で安全で、持続可能なものにしていくために共に努力することを、希望し求めてきました。

しかしながら最近、大韓民国（以下、韓国）の尹錫悦政権と日本の岸田文雄内閣との間で行われている一連の外交活動は、日韓関係を「健全な関係」に戻すこととはかけ離れており、不幸だった過去を乗り越えてより良い未来を作っていくとする日韓両国市民の熱い希望とも相反します。両国と世界をより平和で持続可能なものにするとも程遠いものです。これに対して私たち日韓両国の市民は、日韓関係の懸案に関しての私たちの立場を直接明らかにしようと思えます。

私たちは強制動員（強制連行）被害賠償に関する第三者弁済方式の解決策に反対します

朝鮮人労働者の強制動員は日本帝国による植民地支配期に行われた反人道的犯罪行為です。この犯罪行為に対する被害者の賠償請求は、植民地支配の事実を認めないまま政府間で行われた1965年の日韓請求権協定によって消えたとは考えられません。日本政府および韓国政府は、韓国大法院（最高裁）の確定判決によって賠償請求権を行使しようとする被害者の権利を侵害することはできず、そうする資格もありません。尹錫悦大統領は第三者弁済方式を提案し、「求償権の行使は想定していない」と明らかにしましたが、これは明白な越権行為です。生存している被害者はすべて「第三者が債権者の意思に反してむやみに弁済し消滅させても良い性質の債権ではない」として財団に拒否通知しました。韓国の国家人権委員長は「強制動員の損害賠償問題は金銭問題だけでなく人権侵害の認識と謝罪を通じて被害者に人間の尊厳性を回復する問題」という声明を発表しました。しかし日本の岸田内閣は強制徴用の事実自体を認めず「旧朝鮮半島出身の労働者問題」とのみ表現しています。日本軍性奴隷（慰安婦）問題や今年で100年を迎える関東大震災当時の朝鮮人虐殺問題についても、岸田内閣は過去の歴史を否定する安倍内閣の歴史修正主義を踏襲しているだけです。「歴史認識に関する歴代内閣の立場を全体的に継承している」という岸田首相や内閣関係者の発言は信用できません。誤った過去を直視しなければ、日韓市民間の理解も信頼も得られず、未来の日韓関係の発展も期待できません。日韓市民の相互理解が不十分なまま、直接的な被害者の同意もなしに日韓政府が強行した「日韓慰安婦合意」が被害者に大きな傷を与え、日韓関係をより一層悪化させたことを繰り返してはなりません。日本自身が植民地主義の歴史を清算することが、過去の誤りを再び繰り返さない民主的で成熟した社会の創造へつながるのです。

私たちは福島原発汚染水の海洋放出に反対します

東京電力・福島第1原子力発電所に保管中の汚染水の海洋放出に関する問題は、福島地域住民の安全に関する問題であるだけでなく、日本はもちろん海を共有する全世界に影響を及ぼす国際的な問題です。域内のすべての当事者がそのような排出が安全であることを、科学的手段を通じて確認し、同意するまで福島原子力発電所の汚染水を海に放出してはなりません。検証されていない汚染水の海洋放出は自然と生命に対する破壊行為です。しかし、東京電力と岸田内閣は福島住民と周辺国の憂慮にもかかわらず、今年の春と夏の間に出す計画を公式発表しています。東京電力と日本政府は「汚染水から放射性物質を除去した『処理水』の放出であるため科学的に安全だ」と主張しています

が、多くの専門家が情報の信頼性に疑問を呈し、透明な情報公開を促しています。日本政府は処理されない放射性物質があることを認めながらも、正確な情報の公開を拒否しているのです。潜在的な被害当事者で構成された太平洋島嶼（とうしょ）フォーラム(PIF)は強い憂慮を表明し、日本政府が「他国に害を及ぼす行動をしてはならない」という国際法を遵守することを促しています。韓国政府をはじめとする周辺国の政府も、日本政府の海洋汚染水の投棄計画に断固たる反対の立場を表明しなければなりません。

私たちは日米韓の軍事協力と戦争演習に反対します

人権と人間の安全保障に直結する懸案には目を閉ざしながら、日米韓がひたすら追求するのは「戦争連合」の強化です。米国のバイデン政権の関心は、日本と大韓民国の軍事協力を促進し、米国が主導する日米韓の軍事協力へと発展させることであり、いわゆる「インド太平洋」地域において核抑止力に依存する攻撃的な戦争動員体制を構築することに集中しています。「力による平和」、「圧倒的に優越する戦争能力の確保」を追求する尹錫悦政権と「敵基地攻撃能力の保有」と「防衛予算の大幅増額」を推進する岸田内閣が、これに積極的に同調しています。日米韓三国は、昨年から遮断作戦訓練、対潜水艦訓練、ミサイル防衛訓練を共同で進めており、昨年11月の「インド太平洋における三か国パートナーシップに関するプノンペン声明」以降、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）のミサイル情報をリアルタイムで共有しています。日米韓の軍事協力は表面的には朝鮮の核ミサイルの脅威に共同対応し「拡大抑止を実質化」するためのものですが、究極的には中国との戦争に備え、軍事力の優位を維持することにあります。岸田首相と尹錫悦大統領は、中国を「構造的挑戦」と新たに規定したNATO首脳会談に米国の招請を受けて参加しました。プノンペン声明では「台湾海峡」問題など「インド・太平洋水域での一方的な現状変更の試み」に対して共同で対応するという意志を明らかにしました。しかし、「力による平和」はすでに失敗しているのです。むしろ、日米韓の武力示威が続けば続くほど、朝鮮の核・ミサイルの強化も進みます。米国の核抑止力に対する日本と韓国の依存度が高まれば高まるほど、核戦争の危険性は増し、核軍備競争は加速化していきます。日本と韓国の市民が望まない地域紛争に巻き込まれる可能性も高まっています。私たちは、日米韓の軍事協力と核戦争への演習に反対します。

敵対を止めて平和の道へ 平和憲法を守り、朝鮮半島の平和体制を構築しましょう

敵対は敵対を呼び、軍備拡大と戦争演習はまた別の軍事脅威と戦争危機を招きます。朝鮮半島の核問題をはじめ東アジアの対立状況は、相互信頼と交渉が不足しているために深刻化してきたものです。制裁と圧力では問題の解決にはなりません。関係改善が優先です。対話と交渉こそ進むべき道なのです。朝鮮の核ミサイル開発も、少なくとも交渉が続く中では中断もされてきました。

日本の平和憲法は、過去の戦争への反省から日本が東アジアと世界で二度と戦争を起こしてはならないという約束の産物であり、決して戦争が問題解決の手段にならず、あってはならないという共同の覚悟の表明です。今こそ日本の平和憲法とその精神の実現がますます切実になっています。私たちは平和憲法を改悪することに反対します。一方、朝鮮半島で70年間続いてきた不安定な休戦状態を恒久的な平和体制に転換しないまま、東アジアに平和が実現すると期待するのは難しいです。朝鮮の大陸間核弾道ミサイル実験の猶予措置に対し、関係国が対応措置をためらった結果、さらに深刻な不信と危機が訪れたのです。手遅れになる前に敵対関係をストップさせ、交渉を再開し、不安定な朝鮮半島の休戦体制を平和協定体制に置き換えるべき時です。関係改善と信頼構築を

通じて、朝鮮半島の平和体制と非核化に進もうという6か国協議の合意精神を、再び生かさなければなりません。

日本の平和憲法体制の護持と朝鮮半島平和体制の形成はひとつのことで、東アジアをはじめとする国際平和協力の軸足であり、核兵器も核脅威もない東アジアと世界に進む鍵なのです。平和憲法を無力化し、朝鮮半島-東アジアに戦争危機と軍事対決を激化させる日米韓軍事協力は中止されなければなりません。日韓軍事協力も中止されなければなりません。日本と韓国はいずれも核抑止力に依存する軍事戦略を捨て、核軍備競争の悪循環から脱却し、人と地球を保全するいのちと平和の道に進まなければなりません。

日韓両国政府が過去を直視しながら、より平和で安全で持続可能な世界を作るために建設的に協力することをあらためて訴えます。

2023年5月19日

●（日本）日韓和解と平和プラットフォーム

● 関東大震災朝鮮人・中国人虐殺から100年を問う！…講演会を開催



報告する慎蒼宇教授

関東大震災朝鮮人・中国人虐殺100年犠牲者追悼大会実行委員会の主催によるシリーズ企画第2回「講演 関東大震災時の朝鮮人虐殺の歴史的背景」が5月20日、都内・文京区民センターで開催された。講師は慎蒼宇（シン・チャンウ）法政大教授。慎教授は関東大震災時の朝鮮人虐殺の背景について、日本による朝鮮植民地支配と民族運動、日本の官民による「朝鮮植民地戦争経験」を指摘し、決して「偶然」でも「天災」でもなく、官民一体の迫害経験・正当化論の蓄積が虐殺に帰結したと言及。今も続く日本政府の植民地主義の清算を求めた。

シリーズ企画第3回〈映画「払い下げられた朝鮮人」上映と呉充功監督のお話ほか〉は

7月13日午後3時から衆院第1議員会館で開催される。

関東大震災朝鮮人・中国人虐殺100年犠牲者追悼大会実行委員会

今年の9月1日は関東大震災から100年を迎える。関東大震災では混乱に乗じて「朝鮮人が放火した」「井戸に毒を入れた」などのデマが拡散され、軍隊・警察・自警団などにより多くの朝鮮人・中国人が虐殺された。まさに天災によるものではなく人災であった。

しかし、いまだに日本政府はその事実すら認めず、小池都知事も事実を消し去ろうとしている。

関東大震災虐殺100年にあたり、歴史に誠実に向き合い、国家の責任を問い、再発を許さない共生社会への第一歩を目指して、関東大震災朝鮮人・中国人虐殺100年犠牲者追悼大会実行委員会が構成された。（実行委資料より）

実行委では、8月31日午後6時半から文京シビックセンター大ホールで追悼大会を開催し、9月2日午後7時から国会正門前でキャンドル行動を実施する。シリーズ企画は上記のとおり進行中。

● 大阪で光州民衆抗争43周年記念集会を開催…尹錫悦政権退陣を決議



参加者全員で尹錫悦政権退陣を要求するプラカード・アピール

在日韓国民民主統一連合（韓統連）は5月21日、大阪市内において「対日屈辱外交糾弾！ 韓米日軍事同盟反対！ 平和協定締結！ 光州民衆抗争43周年記念 在日韓国人全国集会」を開催した。

民衆儀礼の後、宋世一（ソン・セイル）委員長が主催者あいさつ。「先日開催された韓米首脳会談においてワシントン宣言が発表され、朝鮮半島における拡大核抑止をバイデン大統領が尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領に約束した。朝鮮半島の戦争危機を高める韓米日軍事同盟の強化に断固反対しなければならない。光州民衆抗争は韓国の民主化をかけて闘った偉大な闘いであり、独裁政権の背後にある米国の存在を明らかにした一大民衆抗拒だ。自主・民主・統一を掲げる韓統連は、光州精神を率先して実践しなければならない。

先日、民主労総が労働者の焼身抗議を受け、正式に尹錫悦政権退陣を宣言した。退陣闘争は韓国全土に広がっている。わたしたち韓統連は今日の集会をもって、尹錫悦政権退陣を堂々と宣言する。光州精神を継承し、自主・民主・統一運動を胸に刻みながら、尹錫悦政権を退陣させよう」と、尹錫悦政権退陣運動を公式に宣言した。

金昌五（キム・チャンオ）事務長が「戦争の危機を克服して、自主・民主・統一の時代を勝ち取ろう！」と題し講演。朝鮮半島で70年間継続している戦争状態について「根本的な要因は、在韓米軍駐屯などの米国の停戦協定違反にある」と指摘。「現

在米国は、韓国・日本を従えながら韓米日軍事同盟を強化し、朝鮮・中国・ロシアを包囲しようとしている。これに対抗するため朝鮮は「強対強、善対善」の原則の下、急速に核能力を高めている」と語り、背景として米国一極支配の衰退と世界の多極化を指摘した。

韓国国内については「文在寅政権時、南北合意をきちんと履行していれば、尹錫悦政権も誕生しなかった。キャンドル民心を裏切った結果が現在の状況だ。現在、韓国市民はふたたび尹錫悦政権退陣に向けて立ち上がった。尹錫悦政権を退陣させ、キャンドル革命を完遂させ、南北合意をひとつひとつ履行していくことができれば、ふたたび統一時代を開く事ができるだろう」と展望を語った。

参加者から意見表明。韓青中央本部の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長は「光州民衆抗争から43年、尹錫悦政権発足から一年を迎え、祖国の平和・統一を巡る状況は一触即発、戦争直前の危機に瀕している。民主主義を踏みにじり、朝鮮との軍事対立を深め、植民地侵略の謝罪と賠償を自ら放棄する尹錫悦政権では、祖国の自主的平和統一と在日同胞青年の民族的解放はとうてい実現しない。韓青は自主・民主・統一運動の先鋒隊となり在日同胞青年の先頭に立っていく」と語った。

韓統連兵庫本部の高弘（コ・ホン）事務局長は「初めて参加した光州集会において、真相究明と責任者処罰を要求する人たちの姿を見て、祖国のために闘う決意を固めた。韓国の民主化とは、いままで民衆が多くの犠牲の中で作り上げてきたものだった。わたしたちはそのような光州精神を継承していかななくてはならない。

尹錫悦政権は自身の権力を維持するために米国や日本に屈従しており、民衆の生存権を外勢に売り渡している。光州精神への冒瀆だ。祖国統一と韓国の民主化は繋がっている。尹政権を退陣させ、自主的民主政府をわたしたちの手でつくりあげていこう」と語った。

う」と語った。

韓統連大阪本部の金昌範（キム・チャンボム）副代表委員が、韓統連で展開する「平和協定キャンペーン」について報告。△平和協定パンフレット普及△学習会の開催△7.22ソウル平和大会への代表団派遣などが提起された。

趙基峰（チョ・キボン）副委員長が決議文を朗読。△朝鮮半島の戦争の危機を煽る韓米日軍事同盟に反対する！△対米屈従・対日屈辱・対北敵視の尹錫悦検察独裁は退陣しろ！△停戦協定を平和協定に転換し朝

鮮半島の恒久平和を実現しよう！△光州精神を継承し自主・民主・統一を前進させよう！の4項目が決議された。

金隆司（キム・ユンサ）副委員長が閉会あいさつ。「光州から43年がたったが、現在も真相は明らかにされておらず、責任者は処罰されていない。一方で、光州の闘いは6月民主抗争、キャンドル革命と、歴史の中で民衆に継承されている。わたしたちは光州精神を継承し、勝利の確信をもって朝鮮半島の統一、尹錫悦退陣にむけ邁進していこう」と語った。

光州集会は下記の韓国インターネットメディアに掲載されました

自主時報

<http://www.jajusibo.com/62595>

統一ニュース

<http://www.tongilnews.com/news/articleView.html?idxno=208066>

決議文 尹錫悦政権は即刻退陣しろ！

光州民衆抗争は反独裁民主化闘争を反外勢民族自主化闘争へと歴史的に発展させた光州市民の偉大な闘いであり、自主・民主・統一の理念を定立する上で決定的な役割を果たした一大民衆抗拒である。光州民衆抗争から43年を迎え、わたしたちは光州精神を継承することをいま一度誓いながら、対米屈従・対日屈辱・対北敵視の尹錫悦検察独裁の即刻退陣を要求する。

尹大統領は昨年5月の韓米首脳会談、6月のNATO首脳会議を契機に開かれた韓米日首脳会談、11月の韓米日首脳会談とプノンペン宣言を通じて、米国の新冷戦覇権戦略への全面協力を約束し韓米日軍事協力の強化つまり「実質的な韓米日軍事同盟」（以下、韓米日軍事同盟）構築に合意した。尹政権の対米屈従外交は就任直後から始まった。

今年に入り、日本は「敵基地攻撃能力」保有を明記した「安保三文書」による大軍拡方針を決定、その「成果」を受けて1月に日米首脳会談が開催された。3月の韓日首脳会談では、日本側の謝罪・補償もないまま、尹大統領は屈辱的な強制動員被害者問題（元徴用工）の解決策により韓日関係の「正常化」を図り、その成果を手土産に4月の韓米首脳会談では、米側がワシントン宣言を通じて拡大核抑止の強化を約束。シャトル外交の再開だと喧伝しながら5月にも韓日首脳会談が開催された。尹政権は韓米日軍事同盟構築には欠かせない韓日関係「改善」のために対日屈辱外交を展開した。

こうして韓米日は5月のG7広島サミットを機に開催する首脳会談で、韓米日軍事同盟の第一段階の仕上げとして、北中ロを対象として念頭に置いた「韓米日拡大核抑止協議体」の構成を誇示する計画だ。尹政権は一年間このために「努力」した。

韓米は朝鮮の核・ミサイルの高度化に対抗するとして、戦略資産を動員した大規模な韓米合同軍事演習を頻繁に展開するとともに、韓米日合同軍事演習まで実施し、朝鮮の猛反発を引き起こしている。米国とともに展開した尹政権の対北敵視政策は、朝鮮半島の緊張を高め戦争の危機を煽る結果をもたらした。

国と民族の利益を売り渡し祖国を戦争の危機にさらす尹政権の対米屈従・対日屈辱外交、対北敵視政策をわたしたちは怒りをもって厳しく糾弾する。

尹政権は就任当初より親資本・反労働政策を掲げ、特に最大の反対勢力である民主労総に対して、検察・警察・国情院を総動員して厳しい公安・労働弾圧を展開。いわゆる尹錫悦検

察独裁は民主主義を全面的に破壊している。尹政権の国内における強権政治は対米屈従・対日屈辱外交、対北敵視政策と表裏を成しているといえる。

120万労組員を擁する民主労総は10日、決意大会を開催し、尹政権の弾圧に焼身抗議した建設労組幹部の遺志を継ぎ、「労働・民生・民主・平和を破壊する尹政権をこのままにしてはおけない」と尹政権退陣闘争を公式宣言。同大会に参加した全農と貧民実践連帯も退陣を要求した。前日には進歩党を含む73の市民社会団体が「変わらなければ代えよう」と尹政権を糾弾している。就任一年を迎えて尹政権に対する怒りの声、退陣要求の声は各界に急速に広がりつつある。

わたしたちも国内民衆と共に怒りの声を上げ、力を合わせて退陣闘争を繰り広げていこう。

今年は朝鮮戦争停戦協定70年を迎える年であり、急速に進む韓米日軍事同盟が朝鮮半島の緊張を高め戦争の危機を煽る中で、朝鮮半島の平和を実現することは喫緊の課題である。韓国ではすでにネットワーク「停戦70年 朝鮮半島平和行動」が結成されている。停戦協定を平和協定に転換し朝鮮半島の恒久平和を実現しよう。

わたしたちはこうした認識の下、対米屈従・対日屈辱・対北敵視の尹錫悦検察独裁を一日も早く退陣させる決意をともにしながら、次のように決議する。

1. 朝鮮半島の戦争の危機を煽る韓米日軍事同盟に反対する！
1. 対米屈従・対日屈辱・対北敵視の尹錫悦検察独裁は退陣しろ！
1. 停戦協定を平和協定に転換し朝鮮半島の恒久平和を実現しよう！
1. 光州精神を継承し自主・民主・統一を前進させよう！

2023年5月21日 大阪

対日屈辱外交糾弾！ 韓米日軍事同盟反対！ 平和協定締結！
光州民衆抗争43周年記念 在日韓国人全国集会
参加者一同

●「日韓和解と平和プラットフォーム」がオンライン学習会を開催…停戦協定70年を学習



報告するキム・ギョンミン事務総長

「日韓和解と平和プラットフォーム」は5月22日、オンラインセミナー「朝鮮半島の停戦協定70年 7月の共同行動にむけ」を開催した。

韓国YMCA全国連盟のキム・ギョンミン事務総長は「朝鮮半島休戦協定70年、敵対から平和へ」と題し報告。朝鮮半島の現在の状況について「韓米首脳はワシントン宣言で核を含む拡大抑止戦略の強化を明

示しており、朝鮮半島は核対決の場に転換されつつある」と危機感を表明。戦争反対の国際的な取り組みとして、韓国で今年2月24日に発足した「停戦70年 朝鮮半島平和行動」を紹介。「韓米同盟に従属するだけでは平和も統一も不可能だ。韓日市民社会、宗教団体の連帯と国際平和勢力との連帯で平和を実現しよう」としながら、7月22日に韓国で開催される平和大会・行進への参加を呼びかけた。

「フォーラム平和・人権・環境」の藤本康成共同代表は「東アジアの平和へ一乗り越えるべきは何か」と題し講演。韓日関係の懸案となっている歴史問題について「強制動員問題に対する間違った姿勢や、朝鮮学校に対する差別やヘイトスピーチのまん延、歴史事実の歪曲などは、日本社会の中で植民地主義にたいする清算がなされてい

ないことに原因がある」と指摘。「日本政府には植民地支配に対する反省の気持ちはなく、現在でも植民地主義にこだわっているといわざるをえない」と批判した。今年の関東大震災100年 朝鮮人虐殺追悼行

事については「政府の責任を追求し、犠牲者を追悼し、虐殺の事実を広く社会に伝えることを目標としながら、9月1日にむけて各種行事を展開していく」と語り、追悼行事への参加を呼びかけた。

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の写真、動画などは韓統連インスタグラム、韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCg_8NZg52O1VTAMIgrXfqjQ

韓統連Instagram

https://www.instagram.com/korea_htr/?hl=ja



행사예정 行事予定

6月

第6回尹錫悦政権糾弾集会(東京)

日時: 6月10日(土) 午後5時30分 場所: 新宿駅西口地下イベント広場 主催: 東京民主実践連帯 連絡先: 090-4298-6113 (李)

韓統連セミナー(大阪)

日時: 6月11日(日) 午後1時30分受付、午後2時開会 場所: KCC会館 内容: 「尹政権の対北政策と公安政局」～時代の逆行を許してはならない～ (講師: 金昌五(キム・チャンオ) 韓統連大阪本部副代表委員) 参加費: 800円 主催: 韓統連大阪本部 連絡先: 090-3822-5723 (チェ)

朝鮮戦争停戦70周年 停戦70年を平和協定の元年に! 6・16大阪集会

日時: 6月16日(金) 午後6時受付、午後6時30分開会 場所: PLP会館中会議室 内容: 韓国「停戦70年 朝鮮半島平和行動」から招請(予定) 参加費: 1000円 主催: 日韓平和連帯 連絡先: 06-6583-5549 (全日建運輸連帯労組近畿地方本部)

編集後記

報告記事にあるように先日は大阪で光州集会を開催しました。たくさんの方が参加し会場はほぼ満員、熱気あふれる集会となりました。これから本格的な尹政権退陣闘争が始まります。「尹政権退陣!」の声をあげていきましょう (李)